

# 令和4年2月定例会

## 議案説明資料 予算に関する説明書 (令和4年度当初予算関係)

### 令和新時代創造本部

※各事業の説明資料について「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

※トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和4年2月定例会議案説明資料目次

令和新时代創造本部

## 【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		新時代・SDGs推進課	4
		総合統括課	9
		広報課	10
	女性活躍推進課	16	
	統計課	22	
	2 歳入歳出事項別明細書		25
	3 節の明細		27
	4 債務負担行為に関する調書		29

## 議案説明資料総括表

令和新时代創造本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新時代・SDGs推進課	464,996	397,097	67,899	51,800		120	413,076	
総合統括課	50,672	43,914	6,758				50,672	
広報課	275,729	275,573	156			150	275,579	
女性活躍推進課	39,538	37,814	1,724	7,430		85	32,023	
統計課	267,113	276,427	△ 9,314	220,106		147	46,860	
合計	1,098,048	1,030,825	67,223	279,336		502	818,210	

## &lt;説明(主な内容)&gt;

## 【新時代・SDGs推進課】

- ・(新)とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業(8,397千円)
- ・(新)デジタル支えあい社会推進事業(45,000千円)

## 【広報課】

- ・とっとり情報発信費(70,437千円)

## 【女性活躍推進課】

- ・家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業(3,350千円)

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	282,234	270,228	12,006			<雑入> 28	282,206	
事業内容の説明  一般職の職員（39名）名の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費								
令和新時代創造本部管理運営費	11,673	6,023	5,650				11,673	
トータルコスト	44,484千円（前年度 38,955千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	令和新時代創造本部内及び県庁各所属との連絡調整 令和新時代創造本部の予算、決算庶務業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 連絡調整業務に要する経費  <b>2 主な事業内容</b> 令和新時代創造本部及び各部局との連絡調整経費等								

2項 企画費

1目 企画総務費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	100,160	100,341	△181			<雑入> 92	100,068	
事業内容の説明  一般職の職員（9名）の人件費 会計年度任用職員（13名）の人件費								

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりSDGsパートナーシップ加速事業	8,397	0	8,397	4,198			4,199	
トータルコスト	21,803千円（前年度 0千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	SDGsビジネスアワード企画・調整・実施、SDGsパートナーシップ推進に係る企画・調整・マッチング・実施、SDGsシーズン2022に係る企画・調整・実施、SDGs子ども伝道師に係る企画・調整・実施							
工程表の政策内容	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

令和2年度以降、SDGsの普及啓発、実践拡大の土台となる各種取組を推進してきたことにより、「地域版SDGs調査」（民間機関実施）で2年連続都道府県1位になるなど、SDGsの理念と実践は着実に本県に根付きつつある。今後は、これまでに構築した土台を強化・発展させるとともに、県内におけるSDGsの更なる実践の後押しとなる制度を新たに創設することで、SDGsの達成に不可欠となるパートナーシップによる取組を更に加速させる。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとりSDGsビジネスアワード事業	・SDGsの達成に向けて、県内でSDGs推進のモデルとなる優れた取組を行う企業を表彰するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を創設する。	1,860
とっとりSDGsパートナーシップ推進制度	・県内事業者と「とっとりSDGsパートナー」とのパートナーシップを促すため、新たなマッチング制度を構築・運用し、新たな取組の持続的創出や取組の輪の拡大につなげる。 ・パートナーシップを促す仕掛け作りとして、「地域社会の創り手（SDGs人財）育成」をテーマに、学校と地域が連携して実践活動と映像学習コンテンツ制作を行う「SDGsパートナーシッププロジェクト」を実施する。	2,537
とっとりSDGs子ども伝道師制度	・学校でSDGsを学んだ子どもたちを学級を単位として「子ども伝道師」に任命し、学校における子どもの自律的かつ主体的なSDGsの普及啓発や実践拡大を図る。	1,000
とっとりSDGsシーズン2022	・2年目となる鳥取発の普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」をオンラインイベントを中心に開催する。 ・「とっとりSDGsシーズン2022」では、「SDGsポイント制度」の実証や、「とっとりSDGsビジネスアワード」の表彰式、「とっとりSDGs子ども伝道師」の任命式、中国四国SDGs未来都市サミット（仮称）など、更なる普及啓発や実践拡大に繋がるイベントを実施する。	3,000
合計		8,397

### 3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標としているが、令和3年4月に当初の目標であった「令和6年度末に300件」を達成したため、500件に上方修正している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※R4年1月末現在：424件

令和3年度は、本県におけるSDGs達成に向けた取組状況を可視化するため、「鳥取県SDGsローカル指標」の設定やSDGsに関する活動を行っている県内企業・団体の取組紹介を行うとともに、県民に向けたSDGsの普及啓発を強化するため、SDGsポータルサイト「とっとりSDGs」の開設や「とっとりSDGs伝道師」の任命・派遣を実施するなどの取組を進めている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタル支えあい社会推進事業	45,000	0	45,000	45,000				
トータルコスト	51,309千円（前年度 0千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	ポイント制度実証に係る企画・調整・実証事業の実施							
工程表の政策内容	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

デジタル社会においても、本県の強みである「人々の絆（支えあい）」「人と地域のつながり」を更に育むための仕組みの一つとして、デジタルを活用したポイント付与のプラットフォーム（基盤）の構築と効果的なポイント付与にかかる実証を行う。

実証のため構築するシステムは、各種施策の効果的な推進につながるポイント付与を実現する汎用性の高いものとし、デジタル社会における県民にとって使いやすいポイント給付の仕組みを実現する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「デジタル支えあいポイント制度」プラットフォーム構築	・国のマイナポイント制度と連動した、様々な分野での事業推進に活用できる、汎用性の高いポイント制度プラットフォームを構築する。	30,000
ポイント実証事業に係る広報・問い合わせ窓口運営	・広く県民が利用できるポイント制度とするため、多様な広報媒体によりポイント制度実証に係る広報を行うとともに、アプリ等の利用に不慣れな方にも制度を活用してもらうための環境整備として、利用マニュアルの作成や、相談窓口の設置を行う。	5,000
デジタル支えあいポイント実証	・ポイント実証期間中にマイナポイントとして獲得した「デジタル支えあいポイント（活動参加型、情報発信型）」を、楽天Edy、WAONの電子マネー（ポイント）を選択して利用できる仕組みとする。 ※実証段階では楽天Edy、WAONとしているが、実証結果を踏まえ将来的にはその他の電子マネーを取り扱うことも可能。  <実証するポイント制度概要（主な事例）> ◎SDGsポイント制度 SDGsの普及啓発・実践の拡大に資する取組・イベント等への参加に対してポイントを付与。 ◎家事シェアポイント 家事シェアや男性の家事育児参画をテーマとした講座やイベントへの参加等、家事分担の促進に関する行動に対してポイントを付与。 ◎健康ポイント 健康意識の醸成や健康づくりに向けての行動変容を図るため、健康づくりに資する取組に対してポイントを付与。 ◎「とりふる」登録ポイント 移住定住の促進に向けた「とりふる」の学生等への登録を促進するため、アプリへの登録に対してポイントを付与。	10,000
合計		45,000

### 3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標としているが、令和3年4月に当初の目標であった「令和6年度末に300件」を達成したため、500件に上方修正している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※R4年1月末現在：424件

令和3年度は、本県におけるSDGs達成に向けた取組状況を可視化するため、「鳥取県SDGsローカル指標」の設定やSDGsに関する活動を行っている県内企業・団体の取組紹介を行うとともに、県民に向けたSDGsの普及啓発を強化するため、SDGsポータルサイト「とっとりSDGs」の開設や「とっとりSDGs伝道師」の任命・派遣を実施するなどの取組を進めている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 2 項 企画費  
 2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs推進事業	7,155	11,128	△3,973	2,602			4,553	
トータルコスト	16,618千円（前年度 30,138千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等							
工程表の政策内容	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた持続可能な地域社会づくりのため、SDGsの達成に必要不可欠な手段として掲げられている「ゴール17：パートナーシップ」を重点テーマに据え、「官民連携ネットワーク」や「とっとりSDGsパートナー制度」など、本県の強みである“絆”を活かしたSDGsの取組を強力に推進し、持続可能な未来を創っていく。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額						
オール鳥取県でのSDGs推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携ネットワークの運営（1,000千円） 行政、企業、団体、NPOをはじめとした多様な主体による連携・協働のための官民連携組織を運営する（事務局：県）。</li> <li>・とっとりSDGsパートナー制度の運営（1,840千円） SDGsに積極的に取り組む団体等の活動を「見える化」し、横展開を促すための登録制度を運営する。</li> <li>・鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部の運営 SDGsの推進や喫緊の課題となっている温室効果ガス削減に向けて、全庁を挙げて取り組む。</li> </ul>	2,840						
SDGs普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとりSDGsポータルサイトの運営（495千円） 動画やSNSによるパートナー企業等の取組紹介、とっとりSDGs若者ネットワークをはじめとする各種ネットワークの活動等を掲載するウェブページの保守・管理を行う。</li> <li>・「とっとりSDGs伝道師」制度の運営（1,870千円） SDGs普及啓発の核となる人財をSDGsの伝道師として任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う。</li> </ul>	2,365						
（終了）鳥取県SDGs推進モデル創出補助金（令和3年度交付決定分）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県SDGs推進モデル創出補助金（1,950千円） 県内事業者が取り組む公共性や継続性の高いSDGsの取組を象徴モデルとして支援し、発信することにより、県内事業者のSDGsへの関心を高め、SDGsの実践を促す。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助対象者</td> <td>県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内</td> </tr> </table>	補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）	補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。	補助率	1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内	1,950
補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）							
補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。							
補助率	1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内							
合 計		7,155						

### 3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新时代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標としているが、令和3年4月に当初の目標であった「令和6年度末に300件」を達成したため、500件に上方修正している。

【鳥取県令和新时代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※R4年1月末現在：424件

令和3年度は、本県におけるSDGs達成に向けた取組状況を可視化するため、「鳥取県SDGsローカル指標」の設定やSDGsに関する活動を行っている県内企業・団体の取組紹介、県民に向けたSDGsの普及啓発促進を行うため、鳥取県SDGsポータルサイト「とっとりSDGs」の開設、「とっとりSDGs伝道師」の任命・派遣を実施するなどの取組を進めている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	10,377	9,377	1,000				10,377	
トータルコスト	85,772千円（前年度 85,082千円） [正職員：9.2人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	「鳥取県令和新時代創生戦略」の取組の推進、県政顧問等の設置、政策課題等の調査研究、市町村や県民との意見交換の実施							
工程表の政策内容	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

鳥取県令和新時代創生戦略の着実な実行・進行管理を行うとともに、県政の重要課題の解決及び鳥取の新時代づくりを強力に展開する。また、県政に関する各種会議の開催や、外部有識者等からの助言等、多様な主体からの意見・提言を県政に反映させる。

#### 2 主な事業内容

##### (1) 令和新時代プロジェクトチーム

県政の重要課題に対し、部局横断で施策を強力に推進するプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けた具体的な取組や予算等の検討を行う。

##### (2) 鳥取創生チーム拡大会議(45 千円)

鳥取県令和新時代創生戦略の推進にあたり、産官学金労言で構成する検証機関として、取組の検証を行う。

##### (3) 県政顧問、県政アドバイザースタッフ (256 千円)

県政の重要事項（分野）に関し、大局的見地から助言及び提言を得るため県政顧問を、また、県政の諸課題に関する個別具体的な取組に、専門的見地から助言及び協力等を得るため、県政アドバイザースタッフを任命し、全庁的に活用して迅速かつ柔軟な課題解決に取り組む。

##### (4) 政策研究費 (9,400 千円)

年度途中に発生した緊急の政策課題等に対する情報収集のための専門家会議、政策課題解決に向けた調査委託等を実施する。

##### (5) 県・市町村行政懇談会

知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行うことにより、共通認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。

##### (6) パートナー県政推進会議 (386 千円)

県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指すため、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について検討を行う。

##### (7) 伸びのびトーク

県政や地域課題について、地域住民、NPO、行政関係者等と県幹部等が直接対話する。

##### (8) その他の経費 (290 千円)

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

- これまでの地方創生の成果を引き継ぎながら、あわせてSDGsの取組を推進し「とっとり創生による持続可能な地域社会の実現」を目指す。

- 鳥取県令和新時代創生戦略に設定した、重要業績評価指標（KPI）を達成する。

- 各種広聴活動を通じて、若年層をはじめ、様々な県民からの多様な意見を県政へ反映させる。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総合統括課（内線：7651）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	50,672	43,914	6,758				50,672	
トータルコスト	115,337千円（前年度 93,024千円）[正職員：8.2人]							
主な業務内容	各種知事会等への参画・運営に係る負担金の支払い							
工程表の政策内容	国に対する施策の提案・要望 各種知事会及び近隣各県との連携強化							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対して意見を述べるなどの提案・要望活動等を行うなど、本県の目指す施策の実現を図る。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b>            全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。            （単位：千円）</p>								
	予算額	内容						
全国知事会	(7,861) 7,845	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の都道府県知事で組織。</li> <li>・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。</li> </ul>						
中国地方知事会	(752) 752	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地方5県の知事で組織。</li> <li>・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。</li> <li>・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。</li> </ul>						
関西広域連合	(25,141) 31,965	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の2府6県4政令市で組織。</li> <li>・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。</li> <li>・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。</li> </ul>						
近畿ブロック知事会	(200) 150	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿ブロック7府県及び三重県、徳島県、鳥取県の知事で組織。</li> <li>・構成府県の共通する課題等について議論し、緊急アピールや提言等の活動を実施する。</li> </ul>						
日本創生のための将来世代応援知事同盟	(500) 500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す19県知事で構成。</li> <li>・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。</li> </ul>						
日本海沿岸地帯振興連盟	(600) 600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸の12府県で組織。</li> <li>・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。</li> </ul>						
その他諸経費	(8,860) 8,860	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準事務費など</li> </ul>						
計	(43,914) 50,672	※予算額の列中、カッコ内は前年度予算額						

**3 事業目標・取組状況・改善点**

- ・全国都道府県や近隣県、各種民間団体等との連携強化により、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。
- ・各種知事会議等を通じて、新型コロナウイルス対策、地方分権改革、地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7840）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより広報費	44,729	45,136	△407				44,729	
トータルコスト	64,444千円（前年度 64,939千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	県政だよりの制作							
工程表の政策内容	県民が求める必要な情報をわかりやすい紙面で提供							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>県民へ県政の動きや県内のさまざまな情報、地域の魅力などを分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>「とっとり県政だより」の発行</p> <p>(1) 規格 A4判、8ページ（年1回12ページ）、フルカラー</p> <p>(2) 発行 毎月1日発行×12回</p> <p>(3) 発行部数 195,600部/月</p> <p>(4) 1冊あたりの制作費 16.2円（うち、配布単価7.41円）</p> <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村を通じて県内各世帯へ配布</li> <li>・県民室やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架</li> <li>・とりネットで公開（HTML版、PDF版）、SNSで周知</li> </ul> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>県政情報等を分かりやすくするため、文字量を減らし、見やすい紙面構成にするとともに、タイムリーな情報提供、読んでもらえる紙面づくりに努めてきた。</p> <p>不足する情報や日々更新される新型コロナウイルス感染症などの情報は、「とりネット」などの電子媒体とリンクさせる（二次元バーコードでの誘導）工夫をした。また、より幅広い世代の人に興味を持って広報紙を読んでもらうため、SNS媒体で情報を届けるプッシュ型の情報発信を行った。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7754）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	111,132	111,132	0				111,132	
トータルコスト	128,481千円（前年度 128,558千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	新聞広告、テレビスポット、ラジオスポット、広告塔のテーマ選定、内容調整等 動画テレビスポットの企画、テレビ局との内容調整、企画コンペ実施等 県政番組のテーマ選定、企画コンペ実施等 SNS広報のテーマ選定、内容調整等 その他関係業務							
工程表の政策内容	県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、報道機関等を通じ効果的な広報を実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ、SNS等各種広報媒体の特性に応じて、計画的な県政情報発信を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
新聞お知らせ	県民に身近な生活関連情報等を新聞各紙に毎月第2・4木曜日に掲載「鳥取県からのお知らせ」（日本海新聞、山陰中央新報 全5段）	18,445
新聞施策広報	県の施策情報を新聞各紙に随時掲載（日本海新聞等 全5段または半5段）	21,973
県政テレビ番組	テレビ番組で県政情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信（5分番組 35回放送 手話・字幕入り） ※委託料は債務負担行為を設定（令和4年度～令和8年度）	24,805
テレビスポットCM	15秒または30秒のテレビスポットで県の施策情報を紹介（日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ）	32,264
ラジオスポットCM	20秒ラジオスポットで県の施策情報や県民に身近な情報を紹介（エフエム山陰、山陰放送）	6,610
SNS広告	SNS媒体で県の施策情報や県民に身近な情報を紹介（YAHOO!、Twitter、Facebook、インスタグラム、LINE）	1,800
広告塔	県が設置している広告塔にお知らせを掲示（JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（2面））	3,270
その他事務費		1,965

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県政におけるタイムリーな話題や重要施策の情報をより多くの県民に分かりやすく届けること。

(2) 取組状況・改善点

新聞広告、テレビスポット等の各種広報媒体の特性に応じた計画的な広報を実施するとともに、各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定・マッチング、全体のバランス調整などを行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7021）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報活動管理費	10,654	10,654	0			<雑入> 150	10,504	
トータルコスト	30,847千円（前年度 30,912千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	各所属から提出される提供資料の最終確認・公開作業、知事定例記者会見の会場設営、運営、会見録の作成、報道機関からの依頼・照会事項への対応、行政情報収集に係る各種業務等							
工程表の政策内容	県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、報道機関等を通じ効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動を実施する。</li> <li>● 広報活動を効果的かつ効率的に行うために、各種会議、研修会、取材等へ参加・開催する。</li> </ul>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<b>(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等</b>								
<b>ア 県政記者室への資料提供、記者発表等</b>								
庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。								
<b>イ 知事定例記者会見</b>								
会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業。 （原則 毎週木曜日）								
<b>ウ 県政記者室の管理運営</b>								
会計年度任用職員（1名）の配置等。								
<b>(2) 各種行政情報等の収集等</b>								
県内外の各種会議、研修会、取材等への参加・開催 広報活動に必要な各種会議等への参加・開催、資料作成、取材等を行う。（日常的に必要な事務費含む）								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政記者室への資料提供、記者発表等（県分のみ）（R2実施回数） 資料提供 2,306回 記者発表 10回</li> <li>・ 知事定例記者会見 23回（R2実施回数）</li> <li>・ 近隣県と広報業務に係る情報交換等を実施した。</li> </ul>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7755）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット広報費	11,690	11,054	636				11,690	
トータルコスト	26,363千円（前年度 25,768千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	とりネットコンテンツ管理業務、とりネットシステム管理業務、契約・支払業務、ウェブアクセシビリティ向上事業							
工程表の政策内容	見やすく利用しやすいウェブページをつくり、迅速に情報更新							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の公式ウェブサイト「とりネット」を活用して、様々な情報を県内外にタイムリーに発信し、利用者が必要な情報を適時に入手できることを目的とする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(1) とりネット管理運営事業(委託)	ア とりネットサーバ管理運営 とりネットのシステム全体(サーバ等のハードウェア、サーバ用ソフト。以下のイを除く。)の運用保守(稼働確認、ソフトアップデート、障害対応等) ※債務負担行為 (R1～6年度) イ コンテンツ・マネジメント・システム(ウェブページ編集支援システム)ソフトウェア保守 ソフトのサポート・運用保守(サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等) ※債務負担行為 (R2～4年度) ウ コンテンツ・マネジメント・システム操作研修 システムの基礎的操作方法の習熟、とりネットの課題(古い情報が掲載されたページ、リンク切れ、年表記がない、音声読み上げの誤読等)の改善等のため、各所属の担当者に対し6回実施(東部4回、中部1回、西部1回)	3,701
(2) とりネットコンテンツ・マネジメント・システム利活用・改修等業務(委託)	とりネット管理業務のうち専門性の高い分野の作業を委託し、情報掲載基盤として編集者・管理者や閲覧者の利便に資するよう、コンテンツ・マネジメント・システムの改修・活用推進を図る。加えて、とりネット上のウェブアクセシビリティ(高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブ情報にアクセスし利用できること)の向上を図るため、チェック・修正作業を行う。	3,273
(3) 標準事務費	ア とりネットサーバ等賃貸借・保守料 ※債務負担行為 (R1～6年度) イ 自動翻訳サービス利用料 ※債務負担行為 (R2～4年度) ウ 音声読み上げサービス利用料 ※債務負担行為 (R2～4年度) 等	4,716
合計		11,690

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 「とりネット」を活用して、県内外に本県の様々な情報を発信し、利用者が適時に必要な情報を得やすい環境を整備するとともに、鳥取県の認知度向上を図る。
- 例年同様、ウェブアクセシビリティのJIS規格のレベルAA準拠を達成する。

(2) 取組状況・改善点

- 「とりネット」利用者の閲覧等環境を向上させるため、以下の取組を進める。
- 閲覧者視点でのナビゲーション(主要ページへのリンク)作成、検索サービスの提供などの閲覧者の利便性向上
  - 各所属のウェブページ作成・改修支援
  - スマートフォンサイトなど全庁的サイトの運営、システム改善等創意工夫
  - 各所属編集者を対象とした研修・指導等
  - ウェブページのアクセシビリティチェックと修正

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	70,437	70,437	0				70,437	
トータルコスト	98,827千円（前年度 98,953千円） [正職員：3.6人]							
主な業務内容	企画立案、関係部局・市町村・メディアとの連絡調整、業務委託、契約及び支払事務、予算・決算、広報ツールの企画・制作・配布、インターネットによる情報発信・情報収集							
工程表の政策内容	県外・海外向け情報発信の強化							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

また、情報発信・コミュニケーションツールの技術の進展等、自治体広報を取り巻く環境の変化に即応していくため、ユーザー目線に沿った広報ツールの抜本改善を図るとともに、令和3年度に引き続き「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」を開催し、広報課題の解決策、中期的な県の広報の在り方等の検討に不断に取り組む。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

No.	細事業名	内容	予算額
(1)	基幹的情報発信	年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外情報発信担当機関相互に情報共有・情報発信手法の調整を図り、より効果的な情報発信を実施する。</li> <li>● 広報課で基幹的な情報発信を担い、旬の話題に応じたタイムリーな情報発信を行う。</li> </ul> ※PR会社へ業務委託。 ※委託料は令和3年度11月補正予算にて債務負担行為を設定済。	20,109
(2)	機動的運用型情報発信	緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 番組の誘致、著名人のイベントへの招聘（話題づくり）</li> <li>● 放送・広告掲載</li> <li>● 全国的な訴求力のあるイベントを支援</li> </ul>	44,108
(3)	マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し、将来番組内での企画で採り上げてもらう。	410
(4)	(新) デジタル時代の広報戦略展開事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [継続] デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会経費 委員会、広報課題の解決策や中期的な県の広報の在り方を検討する。</li> <li>● [新規] 個人のニーズに合わせた情報発信を目的とした広報戦略展開経費 令和3年度検討委員会での議論を踏まえ、以下の県政広報の改善を行う。                          ・「パーソナライズ型情報発信（個人が自分自身の取得したい情報を容易に選択できる情報発信）」を実現するとりネットの改修や、「プッシュ通知（ユーザーの都度の操作がなくても、スマートフォンのSNSアプリ等を通じて、情報がユーザーに配信される仕組み）」を可能とする「届く」広報ツールの試行的導入 等                     </li> </ul>	3,000
(5)	その他事務費		2,810

### 3 事業目標・取組状況・改善点

本県の情報や魅力を効果的に発信し本県の知名度や認知度を向上させるため、PR会社を活用したメディアへの働きかけ及びプレスリリース等を効果的に行うことにより、首都圏メディアを通じた情報発信を推進している。また、庁内関係部局との連携や外部専門家の助言を参考にしながら、様々な切り口による発信に努めている。

情報発信に際しては、SNSの普及を踏まえ、対象に応じ最大の効果が得られるよう、発信内容に応じたツールの選択を行うこととしている。

また、令和3年度検討委員会での議論を踏まえ、個人のニーズに合わせた情報発信を目的として県政広報の改善を行うとともに、中期的な県の広報の在り方についても検討を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報連絡協議会運営支援事業	27,087	27,160	△73				27,087	
トータルコスト	30,241千円（前年度 30,328千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金事務 運営、進行管理 予算、決算、監査、会議							
工程表の政策内容	県外・海外向け情報発信の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の魅力の県内外への情報発信、全国の本県ファンの獲得や関係人口の拡大、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援するため、補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) ふるさと来LOVEとっどりの運営

会員に本県の新鮮な情報を届け、会員と本県とのつながりを保持・強化することで、県外会員の関係人口創出に資することと併せて本県への観光訪問の増加、県産品消費の拡大、移住定住の促進を図るとともに、県内会員のふるさとに対する自信と誇りを醸成する。

※令和3年9月より「ふるさと鳥取ファンクラブ」から名称変更。交流人口拡大本部との連携事業。

- ・会員数：1,324人（令和4年1月時点）
- ・会員特典：『とっどりNOW』等による情報提供、交流会への参加、県内観光施設等の利用券交付、協賛店割引

(2) 県総合情報誌『とっどりNOW』の発行

本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと来LOVEとっどり会員、県政顧問、とっどりふるさと大使等に配布し、本県の魅力発信を図る。

- ・発行回数：年4回
- ・仕様規格：A4判28頁・オールカラー

(3) 県内団体のPR能力の向上支援

会員（県、市町村、民間）等を対象に、広報ワークショップやチラシ改善相談を実施し、県内関係機関の広報実務担当者の技術の向上を図る。

(4) 写真ライブラリーの運営

県総合情報誌『とっどりNOW』の撮影・取材により蓄積されたデータ及び県から引き受けた写真素材等を広報連絡協議会のホームページ内に写真ライブラリー（名称：鳥取県撮れたて写真館）として公開し、幅広く活用してもらう。

- ・取扱写真：2,246枚
- ・令和2年度ダウンロード回数：2,421件（1件につき1～10数枚ダウンロード）

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

鳥取県広報連絡協議会の円滑な運営を支援し、本県の魅力の県内外への情報発信、本県ファンや関係人口の拡大、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上を推進する。

○取組状況・改善点

令和3年度に「ふるさと鳥取ファンクラブ」をワーケーションやIJUターンなどを目的とする「ふるさと来LOVEとっどり」（交流人口拡大本部事業）に名称統一した。会員の管理や特典も共同化し、更なる鳥取ファンの獲得、交流人口拡大の取組を強化・加速させた。

また、『とっどりNOW』のデジタル化を行い検索性を向上させ、新たな読者層の開拓、情報発信強化に取り組んだ。

今後とも関係部局との連携を深めながら、本県の更なる魅力の発信、関係人口の創出につながる事業改善に取り組んでいく。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7077）

#### 1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業	3,350	4,300	△950	2,150			1,200	
トータルコスト	7,293千円（前年度 8,261千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	情報発信、普及啓発等							
工程表の政策内容	男性の家事・育児、介護等への参画促進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

#### 1 事業の目的・概要

誰もが地域や職場など様々な場でいきいきと活躍できる社会を目指し、家事、育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参画を促進する取組を行う。

#### 2 主な事業内容

##### (1) 広域的な情報発信・普及啓発事業〔島根県連携事業〕

社会全体が男性の家事、育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行う。（期間：11月1日～11月30日）  
（単位：千円）

区分	予算額	内容
(新) 地元ローカル番組と連携した情報発信	850	テレビ局が島根県と共通であることを利用し、地元ローカル番組内でのコーナー枠を活用した情報発信・普及啓発を行う。
社会全体の機運醸成	850	家事シェアや男性の家事等への参画を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する情報発信・普及啓発を行う。（テレビCMやウェブ広告等多様な媒体での広報、特設サイトでの情報発信）
企業風土の醸成	300	企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信・普及啓発を行う。（ウェブ広告及び特設サイト等による情報発信）

##### (2) 男性の家事参画促進事業

男性の家事参画を促進するため、家庭内での家事分担を進めるきっかけとなる取組を実施する。  
（単位：千円）

区分	予算額	内容
(新) 「とっとり家事シェアボード」の作成・配布	500	家事の役割分担を日ごとに書き記すことが可能なボードを作成し、家事シェアに関するイベント参加者等へ配布することで、家事分担の「見える化」、家庭内で楽しく分担を話し合う機会づくりを進める。あわせてボードのフォーマットを県のホームページやSNSで公開する。
(新) 「とっとり家事シェアポイント」制度	(2,000)	家事シェアや男性の家事等への参画をテーマとした講座やイベントへの参加者等へ、電子マネー等への変換が可能な「とっとり家事シェアポイント」を付与する。 ※デジタル支えあい社会推進事業で計上
「とっとり家事シェア手帳」を活用した啓発	150	家事分担を話し合うきっかけづくりとなる「とっとり家事シェア手帳」（令和3年度作成）を婚姻届提出時に市町村窓口で配布するほか、県ホームページ・SNS等で上手な使い方等を発信する。
一緒にご飯を作ろうキャンペーン	400	子どもの頃からの固定的な性別役割分担意識の解消と、男性の家事参画を進めるきっかけづくりのため、小中学生と男性（父親等）がご飯作りにチャレンジする写真を募集し、展示するほか、県内スーパーマーケット等と連携した料理教室を開催する。
家事負担軽減テクニックの発信	300	時短家電や家事代行サービス等の有効活用等の家事負担軽減テクニックを収集し、「家事時短アイデア大賞」を実施するほか、県ホームページ・SNS等により発信する。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

島根県と連携し、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報に取り組むとともに、男性が家事等へ参画するきっかけとなる取組を進めているところであり、引き続き、家族で楽しみながら家事シェアできるような仕掛けづくりを行っていく。

※「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に定める目標値

6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 100分/日(令和7年度) ← 76分/日(平成28年度)



令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性活躍に取り組む企業支援事業	8,312	5,380	2,932	1,148			7,164	
トータルコスト	17,775千円 (前年度 14,885千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	企業訪問、研修会の実施、補助金交付、実態調査 等							
工程表の政策内容	誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

企業における女性活躍を推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくり、女性の人材育成や就業継続に向けた取組を行う企業を支援し、取組の横展開を図るとともに、企業における女性管理職登用等の実態把握を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(新) 企業の女性活躍推進モデル事業	750	初めて女性管理職を登用して女性活躍推進に取り組む企業に対し、コンサルタント派遣等により継続的にサポートするとともに、その取組の経過や経営上のポジティブな変化等を広く紹介する。
(新) 経営者向けアンコンシャス・バイアス対応研修	238	県内企業の経営者等を対象に、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた研修を開催する。
女性活躍推進に向けた課題対応研修	476	多様な価値観、社会の変化に伴う新たな課題への理解を深める研修のほか、男女共同参画推進企業の女性活躍に資する取組や労務関連制度のフォローアップを行う。
女性活躍に取り組む企業支援補助金	5,080	男女共同参画推進企業が行う誰もが働きやすい職場環境の整備や女性活躍推進の取組に係る経費の一部を助成する。 (鳥取県経営者協会への間接補助事業)

【支援内容】

項目	対象経費等	対象企業
①女性の積極採用支援	女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費(女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等) 【補助率1/2、限度額10万円】	認定企業(※1) PU企業(※2) SU企業(※3)
②誰もが働きやすい職場環境整備支援	誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費(女性更衣室、多目的トイレの整備費等) 【補助率1/2、限度額25万円】	認定企業 PU企業・SU企業
③女性のキャリアアップ等支援	人材育成研修、資格取得等に要する経費(講師謝金、講習料等) 【補助率1/2、限度額20万円(PU企業)、10万円(SU企業)】	PU企業・SU企業
④離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金 【1企業あたり30万円】	PU企業・SU企業
⑤育児休業復帰支援	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費 【月額上限10万×最長3か月】	PU企業・SU企業

※1 男女共同参画推進企業(認定企業) …家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 [R4.1現在891社]

※2 輝く女性活躍パワーアップ企業(PU企業) ……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R4.1現在316社]

※3 輝く女性活躍スタートアップ企業(SU企業) ……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R4.1現在2社]

(新) 企業における女性の管理職登用等実態調査	1,768	「管理的地位に占める女性割合」など県内企業における女性活躍の実態を把握するための調査を行う。 (対象: 従業員10人以上の事業所)
-------------------------	-------	--

3 事業目標・取組状況・改善点

・経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、女性活躍に取り組む企業は着実に増加しており、引き続き、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、管理的地位で活躍する女性割合の向上を目指す企業を拡大する。

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

輝く女性活躍パワーアップ企業登録数 500社(令和7年度) ← 316社(令和4年1月現在)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7075）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日本女性会議 2022in鳥取くらし 開催支援事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	2,577千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付、大会事務局との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>男女共同参画に関する国内最大級の会議である「日本女性会議」が、令和4年10月に倉吉市で開催されるに当たり、大会の成功によって県内の男女共同参画及び女性活躍の機運を一層高めるため、開催経費の一部を補助する。</p> <p>※ 日本女性会議 男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流の促進や情報ネットワーク化を目的として、全国から約2,000人が集う国内最大級の会議。</p> <p>【日本女性会議2022 in鳥取くらし】          &lt;開催日&gt; 令和4年10月28日(金)、29日(土)、30日(日)          &lt;主会場&gt; 倉吉未来中心          &lt;参加者&gt; 約2,000人          &lt;内 容&gt; (1日目) 分科会、交流会          (2日目) 開会式、全体会、閉会式          (3日目) 体験型見学</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>「日本女性会議2022in鳥取くらし」の開催に係る経費の一部を補助する。</p> <p>&lt;補助金名&gt; 日本女性会議2022in鳥取くらし開催支援補助金          &lt;交 付 先&gt; 日本女性会議2022in鳥取くらし実行委員会          &lt;交 付 額&gt; 1,000千円</p>								
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会の成功により、県内全体の男女共同参画及び女性活躍の機運を一層高める。</li> <li>・これまで、男女共同参画センター職員が実行委員会や分科会の企画運営部会に参加し、大会開催に向けた協力を行ってきた。</li> </ul>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イクボス・ファミボス普及拡大事業	3,720	4,380	△660	2,313			1,407	
トータルコスト	14,760千円（前年度 15,469千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	普及啓発、企業の取組支援 等							
工程表の政策内容	誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

イクボス・ファミボスの取組をさらに普及拡大させるため、働きやすい職場づくりを進め、仕事と家庭の両立を応援する企業の取組事例の発信や介護等支援コーディネーター派遣などを通じてイクボス・ファミボスの具体的な取組を支援する。

※イクボス・ファミボス

子育てはもちろん介護と仕事を両立できる職場環境づくりを担い、従業員の仕事と家庭の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダー

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	内容
官民一体の普及啓発	1,100	イクボス・ファミボス普及推進委員会（経済団体・労働団体等で構成）による普及啓発ツールの作成や企業への働きかけなどを通じて、イクボス・ファミボスの普及、広報を行う。
介護等支援コーディネーター派遣	1,000	従業員の将来の介護リスク等の把握や従業員が利用できる公的サービスの情報など、アドバイスを希望する事業所にコーディネーターを派遣し、相談支援を行う。
イクボス・ファミボス宣言企業説明会	560	働きやすい職場づくりに熱心なイクボス・ファミボス宣言企業の人材確保を応援するため、宣言企業を対象とした企業説明会を開催する。
イクボス・ファミボス宣言企業の表彰	60	イクボス・ファミボスの優れた取組を実施している企業を表彰する。
イクボス・ファミボスの好事例の発信	1,000	イクボス・ファミボスに取り組む企業の優良事例などを継続的に発信する。【優良事例の発信 6社程度】

3 事業目標・取組状況・改善点

・経済団体・労働団体・行政等で構成された「女星活躍とっとり会議」と連携して、イクボス・ファミボスの取組を普及拡大させ、一人一人のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

イクボス・ファミボス宣言企業数 1,000社（令和7年度）← 702社（令和4年1月現在）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7077）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
男女共同参画社会づくり推進事業	4,450	4,450	0				4,450																					
トータルコスト	34,752千円（前年度 34,789千円）[正職員：2.4人、会計年度任用職員：4.0人]																											
主な業務内容	男女共同参画に関する計画の進捗管理、啓発冊子の配布、企業への働きかけ・認定等																											
工程表の政策内容	誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進																											
事業内容の説明																												
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との連絡調整、審議会開催のほか、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料作成等を行う。</p> <p>また、誰もが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「鳥取県男女共同参画推進企業」として認定し、広く紹介することで、企業における男女共同参画の推進を図る。</p>																												
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 男女共同参画社会づくり推進事業 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画審議会の運営</td> <td>408</td> <td>鳥取県男女共同参画審議会（委員20名）を開催し、鳥取県性に関わりなく誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画に関する情報の収集・提供、子どもへの啓発</td> <td>3,858</td> <td>・男女共同参画施策に係る市町村や関係団体との意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成・配布 ・男女共同参画に関する小中学生向け啓発冊子の作成・配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 男女共同参画推進企業支援事業 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画推進企業認定委員会の開催</td> <td>184</td> <td>男女共同参画推進企業の認定等に係る委員会を開催する。</td> </tr> <tr> <td>専門員の配置</td> <td>-</td> <td>男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員（3名）を継続配置する。 （男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名）</td> </tr> <tr> <td>就業規則の整備支援</td> <td>-</td> <td>男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業（とっとり働き方改革支援センター）】</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	内容	男女共同参画審議会の運営	408	鳥取県男女共同参画審議会（委員20名）を開催し、鳥取県性に関わりなく誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。	男女共同参画に関する情報の収集・提供、子どもへの啓発	3,858	・男女共同参画施策に係る市町村や関係団体との意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成・配布 ・男女共同参画に関する小中学生向け啓発冊子の作成・配布	区分	予算額	内容	男女共同参画推進企業認定委員会の開催	184	男女共同参画推進企業の認定等に係る委員会を開催する。	専門員の配置	-	男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員（3名）を継続配置する。 （男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名）	就業規則の整備支援	-	男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業（とっとり働き方改革支援センター）】
区分	予算額	内容																										
男女共同参画審議会の運営	408	鳥取県男女共同参画審議会（委員20名）を開催し、鳥取県性に関わりなく誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。																										
男女共同参画に関する情報の収集・提供、子どもへの啓発	3,858	・男女共同参画施策に係る市町村や関係団体との意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成・配布 ・男女共同参画に関する小中学生向け啓発冊子の作成・配布																										
区分	予算額	内容																										
男女共同参画推進企業認定委員会の開催	184	男女共同参画推進企業の認定等に係る委員会を開催する。																										
専門員の配置	-	男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員（3名）を継続配置する。 （男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名）																										
就業規則の整備支援	-	男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業（とっとり働き方改革支援センター）】																										
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）の進行管理と着実な推進に取り組む。</li> <li>毎年、県及び市町村の男女共同参画の取組状況を公表し、広く発信している。</li> <li>経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業は着実に増加している。</li> </ul> <p>男女共同参画推進企業 891社（令和4年1月現在）→計画目標値：1,150社（令和7年度）</p>																												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

女性活躍推進課（内線：7075）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画センター費	18,706	19,304	△598	1,819		(雑入) 85	16,802	
トータルコスト	77,423千円（前年度 78,060千円） [正職員：4.2人、会計年度任用職員：9.0人]							
主な業務内容	情報提供、相談対応、各種講座企画・実施、活動団体への支援等							
工程表の政策内容	男女共同参画の普及推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

男女共同参画センター“よりん彩”において、男女共同参画を推進するための情報提供、相談対応、普及啓発、人材育成、団体支援等を行うほか、男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進員を設置し、県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出を処理する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
管理運営	7,615	・男女共同参画センターに関する施設(本部、東・西部相談室)を管理する。 ・男女共同参画センターの運営に関する協議会を開催する。
情報提供	3,233	・男女共同参画に関する図書、啓発パネル等の貸出等を行う。 ・男女共同参画に関心のある人材を登録し、人材情報を提供する。
相談対応	2,129	・専任相談員による一般相談、臨床心理士や弁護士等による専門相談を行う。
普及啓発	5,578	・男女共同参画への理解を深めるためのセミナー、出前講座等を実施する。 ＜セミナー等の主なテーマ＞ 男性の家庭参画・家事シェア、パートナー等とのコミュニケーション 女性の健康課題、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス) ・家庭、地域、職場等で男女共同参画を推進する人材を育成する講座、相談業務等に関わる人材の資質向上を図る講座を実施する。 ・不安や困難を抱える女性への支援の輪を広げ、強化するため、支援団体同士の情報交換の場や活動内容の発信の場を提供する。 ・NPO、自治会、事業所等が実施する男女共同参画に関する講座等の開催経費の一部を補助する。
男女共同参画推進員	151	県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に基づき、鳥取らしい男女共同参画社会の実現に向けた取組を進める中で、共に推進する団体の掘り起こし・育成と、若い世代やこれまで男女共同参画に関心のなかった層への普及啓発を強化する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

1目 統計調査総務費

統計課（内線：7588）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （統計調査総務費）	168,891	169,986	△1,095	130,448		＜雑入＞ 22	38,421	
事業内容の説明 一般職の職員（23名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費								
統計調査総務費	10,878	10,878	0	2,314		＜財産収入＞ 125	8,439	
トータルコスト	122,898千円（前年度 114,648千円）〔正職員：13.7人、会計年度任用職員：1.4人〕							
主な業務内容	管理・総括業務 統計調査の環境整備 政策立案推進に向けた統計活用 情報発信・普及啓発 統計分析・加工							
工程表の政策内容	統計調査結果の県民への提供と統計の利活用の促進							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
統計データを活用した証拠に基づく政策立案を推進するため、利活用しやすい統計データの整備等を図る。 また、統計調査の環境整備をするため、統計調査の有用性の理解促進や統計調査員の確保に向けた対応を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
統計調査の環境整備 【国・単県】	706	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村職員に対する研修の実施</li> <li>登録調査員に対する研修の実施</li> <li>登録調査員向け情報誌の発行</li> <li>県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務</li> <li>統計功労者表彰</li> <li>出前講座（一般、小・中・高校）の実施</li> </ul>						
政策立案推進に向けた統計活用 【単県】	236	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計情報活用講座の実施（県・市町村職員対象）</li> <li>中央専門研修への派遣（県職員）</li> <li>統計相談への対応</li> </ul>						
情報発信・普及啓発 【単県】	1,760	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミを通じた統計にまつわる話題提供</li> <li>統計年鑑等の編集・発行</li> <li>統計情報の「とりネット」による発信</li> </ul>						
統計分析・加工 【単県】	813	県人口推計	県勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。 （月報・年報）					
		鉱工業指数	県内製造業（調査対象数：県内約90事業所）の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。 （毎月公表）					
		企業経営者見通し調査	企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査（調査対象数：県内300事業所）し、景気の状態を分析する。 （四半期公表）					
		県経済動向分析	経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。 （毎月公表）					
		県経済構造分析	県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。 （毎年度公表）					
製造業流通調査	令和2年産業関連表の基礎資料を得るため、製造業の都道府県間商品流通状況を調査する。							
共通経費 【国・単県】	7,363	標準事務費 <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫負担統計専任職員（県職員）に係る事務経費</li> <li>事業実施に係る事務経費</li> </ul>						
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
利活用されやすい形での統計情報の分析・加工を行うとともに、統計への理解の向上と有効活用の推進を図る。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

- 2目 基本統計費
- 3目 労働統計費
- 4目 農林水産統計費
- 6目 教育統計費
- 7目 国勢調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統計調査	87,344	95,563	△8,219	87,344				
トータルコスト	168,078千円（前年度 185,305千円）〔正職員：9.3人〕							
主な業務内容	法定受託事務として国から受託した統計調査の実施							
工程表の政策内容	県民の信頼と協力が得られる統計調査の適正な実施							
説明								
調査名	本年度	前年度	比較	説明				
基本統計費（総務省）								
小売物価統計調査	6,547	6,834	△287	商品の小売物価、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、米子市、岩美町／約500店舗、延べ543品目、874銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。 ・鳥取市分を県ホームページで公表。				
家計調査	16,395	16,499	△104	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、境港市／117世帯				
労働力調査	8,560	8,674	△114	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：11市町／約200世帯（月平均） ・毎月、総務省が完全失業率などを公表する。				
就業構造基本調査	38,688	0	38,688	就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにする。（5年周期） ・令和4年10月実施。				
住宅・土地統計調査	3,921	0	3,921	住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。（5年周期） ・令和5年10月実施。 ・令和4年度は調査単位区設定を行う。				
経済センサス —活動調査	234	37,799	△37,565	我が国すべての事業所及び企業を対象に、事業内容・従業者数・活動状態等を調査し、各種経済統計や産業政策の基礎資料とする。（5年周期） ・令和4年度は調査区管理を行う。				

工業統計調査	0	510	△510	令和4年度から国が都道府県に委託せずに直接実施する経済構造実態調査へ包摂される。
社会生活基本調査	0	9,310	△9,310	令和3年社会生活基本調査終了による。
計	74,345	79,626	△5,281	
労働統計費（厚生労働省）				
毎月勤労統計調査	12,434	12,539	△105	鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動きを調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。 (1) 第1種事業所調査（常用労働者30人以上）（毎月） ・事業費：794千円 ・調査対象数：約220事業所 ・調査方法：郵送調査 (2) 第2種事業所調査（常用労働者5～29人）（毎月） ・事業費：9,760千円 ・調査対象数：240事業所（24調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：24人） (3) 特別調査（常用労働者1～4人）（毎年） ・事業費：1,880千円 ・調査対象数：約500事業所（39調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：39人）
計	12,434	12,539	△105	
教育統計費（文部科学省）				
学校基本調査	371	371	0	すべての幼稚園、学校等について、教員数、生徒数、卒業者の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象校：市町村委託分（275校、20教委） 県直接分（45校）
学校保健統計調査	194	194	0	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校等に在学する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し学校保健行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象校：141校
計	565	565	0	
【終了】国勢調査費（総務省）				
国勢調査	0	2,453	△2,453	令和2年国勢調査終了による。
計	0	2,453	△2,453	
【終了】農林水産統計費（農林水産省）				
農林業センサス	0	380	△380	2020年農林業センサス終了による。
計	0	380	△380	
総計	87,344	95,563	△8,219	



令和4年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							
	うち令和新時代創造本部							
	1項 総務管理費	1目 一般管理費	3目 広報費	2項 企画費	1目 企画総務費	2目 計画調査費		
1 報 酬	635,679	76,190	8,278	8,240	38	28,497	28,057	440
2 給 料	3,078,577	269,658	148,122	148,122		34,182	34,182	
3 職員手当等	4,983,179	139,730	74,325	74,325		21,289	21,289	
4 共 済 費	1,135,591	98,573	51,259	51,259		16,741	16,741	
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩給及び退職年金	5,424							
7 報 償 費	308,446	14,409	708		708	6,383	4,484	1,899
8 旅 費	236,104	15,665	5,139	2,838	2,301	7,219	5,956	1,263
費用弁償	39,084	3,122	798	788	10	1,846	1,786	60
普通旅費	148,299	8,606	2,918	2,050	868	3,155	3,155	
特別旅費	48,721	3,937	1,423		1,423	2,218	1,015	1,203
9 交 際 費	2,900	200	200	200				
10 需 用 費	567,024	36,996	25,673	3,750	21,923	6,428	6,358	70
食糧費	21,445	875	444	250	194	386	386	
その他の需用費	545,579	36,121	25,229	3,500	21,729	6,042	5,972	70
11 役 務 費	634,942	138,956	126,478	2,400	124,078	6,251	6,242	9
12 委 託 料	6,229,559	210,009	92,044		92,044	76,533	11,365	65,168
13 使用料及び賃借料	1,106,706	16,782	10,323	2,773	7,550	3,998	3,878	120
14 工 事 請 負 費	2,758,663							
15 原 材 料 費	565							
16 公有財産購入費								
17 備 品 購 入 費	82,569	221				221	221	
18 負担金、補助及び交付金	10,589,812	80,659	27,087		27,087	53,557	51,597	1,960
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金	1,800							
22 償還金、利子及び割引料	170,200							
23 投資及び出資金								
24 積 立 金	826,681							
25 寄 付 金	30,800							
26 公 課 費	356							
27 繰 出 金	10,000							
予 備 費								
計	33,396,077	1,098,048	569,636	293,907	275,729	261,299	190,370	70,929
財 源 内 訳	国庫支出金	4,992,820	279,336			59,230	7,430	51,800
	地方債	2,159,000						
	その他	1,912,754	502	178	28	150	177	
	一般財源	24,331,503	818,210	569,458	293,879	275,579	201,892	182,763

令和4年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

款 項 目  節	2款 総務費					令和新時代 創造本部 合計	
	うち令和新時代創造本部						
	7項						
	統計調査費	1目	2目	3目	6目		
	統計調査総務費	基本統計費	労働統計費	教育統計費			
1 報酬	39,415	6,560	22,276	10,579		76,190	
2 給料	87,354	87,354				269,658	
3 職員手当等	44,116	44,116				139,730	
4 共済費	30,573	30,573				98,573	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 報償費	7,318	570	6,343	405		14,409	
8 旅費	3,307	1,426	1,548	261	72	15,665	
費用弁償	478	288	96	94		3,122	
普通旅費	2,533	855	1,439	167	72	8,606	
特別旅費	296	283	13			3,937	
9 交際費						200	
10 需用費	4,895	3,366	1,290	145	94	36,996	
食糧費	45	15	30			875	
その他の需用費	4,850	3,351	1,260	145	94	36,121	
11 役務費	6,227	1,969	3,144	947	167	138,956	
12 委託料	41,432	2,647	38,620		165	210,009	
13 使用料及び賃借料	2,461	1,173	1,124	97	67	16,782	
14 工事請負費							
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費						221	
18 負担金、補助及び交付金	15	15				80,659	
19 扶助費							
20 貸付金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄付金							
26 公課費							
27 繰出金							
予備費							
計	267,113	179,769	74,345	12,434	565	1,098,048	
財 源 内 訳	国庫支出金	220,106	132,762	74,345	12,434	565	279,336
	地方債						
	その他	147	147				502
	一般財源	46,860	46,860				818,210

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報酬	会計年度任用職員 4人
給料	一般職員 39人
3目 広報費	
報酬	基幹的情報発信業務プロポーザル審査会委員 2人
	県政広報企画コンペ外部審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 27,087
2項 企画費	
1目 企画総務費	
報酬	会計年度任用職員 13人
	男女共同参画審議会委員 20人
	男女共同参画推進企業認定委員会委員 5人
	男女共同参画推進員 4人
	男女共同参画センター運営協議会委員 15人
	委託事業選定委員 3人
給料	一般職員 9人
負担金、補助及び交付金	全国知事会負担金 7,845
	中国地方知事会負担金 752
	関西広域連合負担金 31,965
	近畿ブロック知事会負担金 150
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金 500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金 600
	中国地域創造研究センター負担金 450
	日本女性会議2022in鳥取くらし開催支援補助金 1,000
	女性活躍に取り組む企業支援補助金 5,080
	よりん彩活動支援事業補助金 800
	よりん彩記念日フォーラム補助金 150
	倉吉未来中心施設管理負担金 1,832
	米子コンベンションセンター施設管理負担金 471
	鳥取県図書館協会年会費 2

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費費	
2目 計画調査費	
報酬	県政顧問 12人
	県政アドバイザースタッフ 13人
	とっとりSDGsビジネスアワード審査員 5人
	とっとりSDGsパートナーシッププロジェクト審査員 5人
負担金、補助及び交付金	鳥取県SDGs推進モデル創出補助金 1,950
	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金 10
7項 統計調査費	
1目 統計調査総務費	
報酬	会計年度任用職員 4人
給料	一般職員 23人
負担金、補助及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金 15
2目 基本統計費	
報酬	特別職非常勤職員(統計調査員) 171人
3目 労働統計費	
報酬	特別職非常勤職員(統計調査員) 63人

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 SDGs推進事業	新時代・ SDGs推進 課	2,880			令和4年度から 令和7年度まで	2,244	1,122			1,122
平成30年度 とりネットCMSサーバ等 賃借料及び運用管理委 託	広報課	31,935	令和元年度から 令和3年度まで	16,460	令和4年度から 令和6年度まで	12,141				12,141
令和3年度 新聞テレビ広報費	広報課	80,868			令和4年度から 令和8年度まで	80,868				80,868
令和3年度 県政だより広報費	広報課	15,939			令和4年度から 令和6年度まで	15,939				15,939
令和3年度 男女共同参画センター 費	女性活躍 推進課	8,262			令和4年度から 令和8年度まで	8,262				8,262